

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

イオンフィナンシャルサービス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第35期 第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 昭典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行 っております。）
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理担当 若林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理担当 若林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度
		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
経常収益	百万円	72,946	85,651	329,046
経常利益	百万円	8,285	12,596	53,080
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,849	7,185	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	30,491
四半期包括利益	百万円	4,397	10,135	—
包括利益	百万円	—	—	49,084
純資産額	百万円	289,126	327,842	324,948
総資産額	百万円	3,059,737	3,553,725	3,589,495
1株当たり四半期純利益金額	円	18.91	36.16	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	152.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	18.73	36.14	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	152.04
自己資本比率	%	8.2	7.7	7.6

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、国内では政府の景気対策の影響により、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費持ち直しの兆しが見える等、緩やかな回復基調となりました。しかしながらアジア地域では、中国の内需停滞等による経済成長の減速をはじめ、タイにおける輸出産業の低迷等、経済成長の見通しに不透明感が増す状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は小売業発の総合金融グループとして更なる成長を図るため、より安全・安心な金融商品・サービスの提供に努めるとともに、国内外で培ってきた金融ノウハウやシステムインフラ、営業ネットワーク等の経営資源の最適化かつ有効活用を図り、経営基盤のより一層の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は前連結会計年度末と比較して58億67百万円増加し1兆4,801億3百万円となり、割賦売掛金は同404億16百万円増加し1兆786億37百万円となりました。また、預金につきましては同297億60百万円増加し1兆9,927億85百万円となり、借入金と同351億25百万円減少し5,564億61百万円となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は同357億70百万円減少し3兆5,537億25百万円となり、負債は同386億65百万円減少し3兆2,258億82百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、経常収益は856億51百万円（前第1四半期連結累計期間比117.4%）、経常費用は730億55百万円（同113.0%）となりました。以上により、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比較して43億11百万円増加し125億96百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比較して33億35百万円増加し71億85百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「クレジット」セグメントにおける経常収益は前第1四半期連結累計期間と比較して40億75百万円増加し372億77百万円となり、セグメント利益は同27億6百万円増加し82億98百万円となりました。「フィービジネス」セグメントにおける経常収益は同12億3百万円増加し117億19百万円となり、セグメント利益は同7億70百万円増加し851百万円となりました。「銀行」セグメントにおける経常収益は同36億23百万円増加し116億12百万円となり、セグメント利益は同18億72百万円増加し2億17百万円となりました。また、「海外」セグメントにおける経常収益は同58億4百万円増加し307億35百万円となり、セグメント利益は同4億3百万円増加し57億12百万円となりました。

① 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間と比較して36億65百万円増加し282億39万円となり、役員取引等収支は同72億13百万円増加し404億7百万円となり、その他業務収支は同2億30百万円増加し16億18百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	14,291	10,282	—	24,574
	当第1四半期連結累計期間	16,284	12,024	△69	28,239
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	16,108	13,297	—	29,406
	当第1四半期連結累計期間	18,114	15,820	△83	33,850
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,817	3,014	—	4,832
	当第1四半期連結累計期間	1,829	3,795	△14	5,610
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	24,351	8,759	83	33,194
	当第1四半期連結累計期間	29,071	11,217	118	40,407
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	28,612	9,682	△6	38,287
	当第1四半期連結累計期間	33,492	12,462	0	45,955
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	4,261	922	△90	5,093
	当第1四半期連結累計期間	4,421	1,245	△119	5,547
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,483	△95	—	1,388
	当第1四半期連結累計期間	1,774	△155	—	1,618
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,652	—	—	1,652
	当第1四半期連結累計期間	1,836	—	△3	1,832
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	168	95	—	263
	当第1四半期連結累計期間	61	155	△3	214

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

② 国内・海外別役員取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役員取引等収益は、前第1四半期連結累計期間より76億67百万円増加し459億55百万円となり、役員取引等費用は同4億54百万円増加し55億47百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	28,612	9,682	△6	38,287
	当第1四半期連結累計期間	33,492	12,462	△0	45,955
うちクレジット カード業務	前第1四半期連結累計期間	18,624	3,941	—	22,566
	当第1四半期連結累計期間	20,236	4,575	—	24,811
役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	4,261	922	△90	5,093
	当第1四半期連結累計期間	4,421	1,245	△119	5,547
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	75	—	—	75
	当第1四半期連結累計期間	105	—	—	105

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

③ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,663,055	—	1,663,055
	当第1四半期連結会計期間	1,992,785	—	1,992,785
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	483,107	—	483,107
	当第1四半期連結会計期間	556,786	—	556,786
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,178,736	—	1,178,736
	当第1四半期連結会計期間	1,434,433	—	1,434,433
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,211	—	1,211
	当第1四半期連結会計期間	1,565	—	1,565
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,663,055	—	1,663,055
	当第1四半期連結会計期間	1,992,785	—	1,992,785

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金
 4. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

④ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,117,431	100.00	1,218,946	100.00
個人	1,043,562	93.39	1,124,962	92.29
卸売業, 小売業	49,477	4.43	46,908	3.85
その他	24,392	2.18	47,076	3.86
海外及び特別国際金融取引勘定分	216,684	100.00	261,157	100.00
個人	216,684	100.00	261,157	100.00
合計	1,334,115	—	1,480,103	—

（注）1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	208,499,435	208,499,435	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	208,499,435	208,499,435	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	208,499	—	30,421	—	106,230

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,808,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 198,613,500	1,986,135	—
単元未満株式	普通株式 77,535	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	208,499,435	—	—
総株主の議決権	—	1,986,135	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオンフィナンシ ャルサービス(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	9,808,400	—	9,808,400	4.70
計	—	9,808,400	—	9,808,400	4.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	467,726	403,350
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	6,649	5,886
有価証券	235,074	221,746
貸出金	※1,※2 1,474,236	※1,※2 1,480,103
割賦売掛金	1,038,221	1,078,637
その他資産	95,533	103,401
有形固定資産	35,774	35,655
無形固定資産	71,138	72,043
のれん	27,064	26,608
その他の無形固定資産	44,074	45,435
繰延税金資産	20,789	21,696
支払承諾見返	183,632	181,754
貸倒引当金	△49,280	△50,553
資産の部合計	3,589,495	3,553,725
負債の部		
預金	1,963,024	1,992,785
買掛金	164,836	154,677
コールマネー	76,300	—
借入金	591,586	556,461
コマーシャル・ペーパー	—	43,000
社債	114,310	126,946
転換社債型新株予約権付社債	90	90
その他負債	145,754	145,488
賞与引当金	2,542	2,884
退職給付に係る負債	3,312	3,300
ポイント引当金	11,590	11,950
利息返還損失引当金	4,848	3,918
その他の引当金	461	303
繰延税金負債	2,256	2,320
支払承諾	183,632	181,754
負債の部合計	3,264,547	3,225,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	30,421	30,421
資本剰余金	106,230	106,245
利益剰余金	154,518	154,749
自己株式	△25,144	△25,144
株主資本合計	266,026	266,272
その他有価証券評価差額金	4,243	4,426
繰延ヘッジ損益	△3,468	△4,049
為替換算調整勘定	7,446	8,399
退職給付に係る調整累計額	△539	△515
その他の包括利益累計額合計	7,682	8,260
新株予約権	73	73
非支配株主持分	51,166	53,235
純資産の部合計	324,948	327,842
負債及び純資産の部合計	3,589,495	3,553,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
経常収益	72,946	85,651
資金運用収益	29,406	33,850
(うち貸出金利息)	28,785	33,214
(うち有価証券利息配当金)	485	513
役務取引等収益	※1 38,287	※1 45,955
その他業務収益	1,652	1,832
その他経常収益	※2 3,600	※2 4,012
経常費用	64,661	73,055
資金調達費用	4,832	5,610
(うち預金利息)	1,015	1,169
役務取引等費用	5,093	5,547
その他業務費用	263	214
営業経費	45,315	49,499
その他経常費用	※3 9,156	※3 12,183
経常利益	8,285	12,596
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	11	30
固定資産処分損	11	30
税金等調整前四半期純利益	8,274	12,565
法人税、住民税及び事業税	5,606	4,036
法人税等調整額	△3,127	△780
法人税等合計	2,478	3,256
四半期純利益	5,795	9,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,946	2,124
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,849	7,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	5,795	9,309
その他の包括利益	△1,398	826
その他有価証券評価差額金	△252	205
繰延ヘッジ損益	△410	△1,073
為替換算調整勘定	△603	1,669
退職給付に係る調整額	△132	23
四半期包括利益	4,397	10,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,827	7,763
非支配株主に係る四半期包括利益	1,569	2,372

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間よりEternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd.は、清算終了により連結範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益、当第1四半期連結会計期間の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

カード発行費に係る会計処理

一部の国内連結子会社は、クレジットカードの発行費用について、従来、発行時に一括費用処理しておりましたが、今後、データベースマーケティングによる新たな消費機会の提供を促進すべく、より多くの顧客関連情報を蓄積できるICカードへの切替及びICカードへの更新前倒しの方針決定に伴い、ICカードに係る資産価値の向上が明らかとなったことから、平成26年7月以降に発行するICカードの発行費については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ707百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	1,412百万円	1,317百万円
延滞債権額	24,852百万円	25,772百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	17,006百万円	17,099百万円
合計額	43,271百万円	44,189百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 貸出コミットメント契約

①当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメント総額	7,547,436百万円	7,681,966百万円
貸出実行額	447,824百万円	461,785百万円
差引：貸出未実行残高	7,099,611百万円	7,220,180百万円

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

②当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
融資未実行残高	11,930百万円	11,815百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	6,681百万円	6,315百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 役員取引等収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
包括信用購入あっせん収益	22,566百万円	24,811百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
償却債権取立益	1,117百万円	1,381百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	7,305百万円	11,409百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	3,566百万円	3,953百万円
のれんの償却額	455百万円	455百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	7,225	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年2月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加(7,268,800株、18,896百万円)等により、自己株式が当第1四半期連結累計期間において18,897百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において19,040百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	6,954	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	33,155	7,359	7,500	24,931	72,946	-	72,946
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	46	3,156	488	-	3,691	△3,691	-
計	33,202	10,515	7,989	24,931	76,638	△3,691	72,946
セグメント利益又は損 失(△)	5,591	80	△1,655	5,308	9,325	△1,040	8,285

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,040百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	36,538	8,040	10,339	30,732	85,651	-	85,651
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	739	3,678	1,272	3	5,693	△5,693	-
計	37,277	11,719	11,612	30,735	91,345	△5,693	85,651
セグメント利益	8,298	851	217	5,712	15,079	△2,482	12,596

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△2,482百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	18.91	36.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,849	7,185
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,849	7,185
普通株式の期中平均株式数	千株	203,570	198,691
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円	18.73	36.14
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,909	109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概 要		—	—

2【その他】

(剰余金の配当)

平成27年5月15日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 6,954百万円
- (2) 1株当たり配当金 35円00銭
- (3) 効力発生日 平成27年6月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

イオンフィナンシャルサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 墨 岡 俊 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンフィナンシャルサービス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンフィナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 昭典
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 経営管理担当 若林 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下昭典及び当社専務取締役経営管理担当若林秀樹は、当社の第35期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています